

ひろし

宮城県議会議員 自由民主党 太白区選出 **わたなべ 拓**

令和3年12月9日に、わたなべが自民党を代表して補正予算総括質疑を実施しました。子ども食堂やフリースクール、児童養護施設などへのコメ提供範囲拡大と提供量の拡大を提案し、実現しました！米価下落に対するコメ農家支援、セーフティネットの実態と加入促進、輸入依存度の高い(畜産業のエサの84%が輸入物)飼料から県産飼料米への転換促進、米飯給食促進、玄米「金のいぶき」などブランド米の輸出促進などを訴えました。

他にも、東日本大震災で親を亡くした震災遺児の奨学金「東日本大震災みやぎこども育英基金支援金・奨学金」を活用して5人の遺児が博士後期課程まで進学するなど多くの震災遺児が学ぶ機会を保障されていることも紹介しました。なお、わたなべの質問が翌12月10日の河北新報朝刊で大きく取り上げられました。



【以下質問本文】

従来からのコメの需要減少・コメ離れが進んでいたところに、コロナ禍による外食需要の大幅な減少が重なり、**米価が大幅に下落**した。本県の主力銘柄の概算金をみると、「ひとめぼれ」は昨年比で－3100円の9500円、「ササニシキ」も－3100円の9600円、平成29年に市場デビューしたブランド米「だて正夢」は－4300円と東北で最大の落ち込みを記録し10000円となりました。

本県市町村では、10a当たり交付単価4000円等からコメ農家に対する支援金給付など救済策を講じているところもある。

Q 本県では【農林業災害対策資金利子補給】38万円が米価下落に対する直接的な経済的救済策になりますが、今回の県当局の米価下落に対する補正予算編成の考え方につき伺います。

A 実需ある作物への転換により需給調整を要するとの観点から、中長期で持続可能な営農の実現に力点を置いた。

Q 実需ある作物への転換により需給調整を要することは、中長期においてはあるべき施策・方向性とはいえませんが、さはさりながら、現状のコメ農家の窮状が軽視されているとの現場の声もある。もっと急激な米価下落に直接対応した救済措置も必要だと思う。

まず、**米価下落に対するセーフティネット**として、認定農業者等を対象として「**収入減少影響緩和対策**」(ナラシ対策)がありますが、本県の加入状況についてみると水稻で**2315**経営体の加入。

しかし、ナラシ対策は20%の収入減少までが対象で、補填額は10a 当たり2万2442円が上限。「だて正夢」などは下落幅が特に大きく、減収補填には限界もある。生産コストの指標である「全算入生産費」を考えると、生産者の手許にはいくら残るのか。試算につき伺います。

A 「だて正夢」だと、**10a(1000 m²)あたりの収入が114092円、生産コストが117580円で、差し引き－3488円**と割り込む・・

Q **主力銘柄「だて正夢」でも－3488円の赤字**とのこと。ちなみに、「全算入生産費」は、経営規模が小さいほど生産費が上がる。経営体力が小さいほど手許に残る額が小さくなることにも留意を要する。

他にも、青色申告を要件として加入できる「**収入保険制度**」がありますが、本県では水稻で**1948**経営体の加入がある。自然災害により収入がゼロになっても81%まで収入を回復させる補填が可能で、政府も加入を促進している。

ちなみに、**福島県**では、新型コロナ地方創生臨時交付金を活用して、収入保険加入費用の **1/3 を補助**している。本県としても、インセンティブを講じるべきでは。

A インセンティブは設けず、現行で対応する・・

Q ならし対策と収入保険のいずれかに加入している経営体が**4300**あまり。一方で、コメ専業農家と評価できる比較的規模の大きい**水田3ha 以上の経営体数は4800**に上る。そうすると、比較的規模の大きいコメ専業農家に限っても、差し引き500経営体が**セーフティネットでカバーされていない**ことがわかる。

今回、市町村によっては、減収分に対する作付面積単位の支援金を設けないところもある。各種セーフティネットでカバーされない米主体の経営体に対して県として支援の必要がある。

ちなみに、**山形県**では、今回**県独自に10a 当たり1000円の「稲作経営緊急応援給付金」**が実現します。コメの生産量でいうと、山形県は全国第4位で、本県は5位と、共に米の主産地です。

コメ農家が営農意欲を失ってしまったら、それこそ**食料安全保障上も深刻な危機**となります。今回の米価の大幅な下落を救済すべく、**本県として直接にコメ農家に10a 当たりで支援金を給付すべき**。

A 現行でいく・・

Q 稲作は日本文化の基本であり、主食米作りは国家の大本。コメ農家は、食料安全保障の担い手ですから、コメ農家の危機を我が事として救済すべきだと思いますよ。これから12月補正も予定されているようですから、是非とも米価減収の直接給付による填補、ご検討いただきたいと思います。

さて、主食用米から飼料作物への作付け転換の推進が課題ですが、【作付転換機械整備緊急支援費(飼料作物)】9000万円につき、飼料作物4品目の、本県における作付面積ならびに収量を伺います。

A 略

Q 県内畜産農家における飼料の総需要量、それに対して県産飼料の消費割合はどれほどなのか。また、飼料の輸入依存度はどれほどなのか伺います。

A 飼料の総需要量は46万5千トン。県産飼料の消費割合は24%。飼料の輸入依存度は、県別の統計はないが、国家全体だと84%。

Q 本県の県産資料消費割合は24%ということで、3/4は他県や外国産飼料を用いている。まだまだ本県産飼料の販路拡大の余地がありそう。

中島もとはる議員も一般質問で指摘されましたが、飼料作物から畜産物まで、「オールみやぎ産」で完結するようなヴァリュー・チェーンができると、それ自体がブランドとなり、生産の自立性が高く、持続可能性が高い農業が実現できる。ですから、飼料作物への転作促進のためにも、補助要件「実需者との販売契約を締結すること」との要件は、ハードルが高いのではないかとの声もある。これ緩和できないのか？

また、実需者とのマッチングは、農家に任せるのではなくて、県が関係団体と連携しつつ司令塔役を果たして、実需者に積極的に売り込む。そして、生産者には安心して作付け転換に専念してもらう。経営支援課が、宮城県畜産協会さん、JAさん、市町村と一緒に本気でやったらしっかりした枠組みできそうですね？

A 取り組みを進める。

Q 実需のある、売れる作物への作付け転換が課題ですが、玄米「金のいぶき」の作付け拡大に取り組む農業者に対し機械導入経費の一部として【作付転換機械整備緊急支援費(金のいぶき)】3000万円を計上していますが、事業対象者として「2ha」以上の作付拡大との要件がある。

現場の農家に伺うと、実は伊藤議員が金のいぶきを作っておられて、実は私もお分けいただき大変美味しくいただきました。

金のいぶきは、大変美味しいんですが、作るのに手間がかかり、かつ収量も10a当たり6〜7俵と収量が少ない品種(ちなみに、ひとめぼれは9俵)だと、そうした中で2ha以上という要件ではハードルが高すぎるとの声もある。「みやぎ米ブランド戦略」で「金のいぶき」を戦略的重点に指定し収量を増やしていくとしているが、作付面積の要件をたとえば1haに緩和して、生産者のすそ野を拡大すべきでは。

A ある程度の経営規模を前提に進めていきたい。要件は現行で・・

Q コロナ下でも、「金のいぶき」は香港向けの輸出も好調と聞く。輸出実績と成長見込みは。

A 「金のいぶき」の香港向け輸出は、コロナ下ながら、昨年2トンから94トンへと大きく増えた。コメとしては20%ほど割高だが、日本産ということで信頼性が高く、おにぎりの需要などが大きい。今後もJETROと連携しつつ注力していく。

Q「百農社」が香港で本県産米を活用しておにぎり屋を展開しているが、さらなる拡大を期待します。

さて、【県産品インターネット販売支援費】として2億円計上されております、「宮城県WEB物産展」、楽天でやるそうですが、WEBクーポン原資が1.6億円、運営費が1000万円で、運営費比率6.25%。

政府では18歳以下に対する給付金9500億円のクーポン発給事務費が967億円と、運営費が10%ほどになり問題化しておりますが、これは紙の印刷代がかかる。「Web 物産展」は印刷代かからない。先行する自治体の事例に比して、本事業の運営費は妥当か。

A 妥当と考えている。

Q 国境を超える電子商取引、「越境 E コマース」対策について。経済産業省が公表しているデータによると、日米中ともに、コロナ下で10%以上の市場拡大をしている。

本年7月に経済産業省から発表された「令和2年度 電子商取引に関する市場調査」報告書によると、2019年の85兆円から、2026年には530兆円と6.2倍に急激に市場拡大すると予測されている。

販路拡大の重点を「越境 EC 対策」にも置くべきではないか。

A 経済商工観光部では、「宮城スタイルズ」などを組成し、ドイツなどで EC バイヤーなどと連携し売り込みを展開している。

Q【みやぎ米消費拡大緊急支援費】6600万円について、「みやぎ米(まい)販路拡大支援事業」1000万円について、「駅ナカ」等で販路拡大キャンペーンをするそうですが、それは結構だとして、学校給食における販路開拓は十分なのか。本県の学校給食のみやぎ米による週5米飯食の実施状況は、週で3.6食にとどまる。これを週5に引き上げた場合の需要増加量・売上高は。

A 総額6.8億円。増加分の1.4日分は795トンで1.9億円。

Q 米粉はグルテンフリーで、小麦アレルギー防止に効果があるため、世界的に需要が高まっています。給食のパン食におけるみやぎ産米粉の使用割合はどうか。

A 米粉パンの15%ほど、49トン相当で本県産を充当。

Q 【みやぎ米子ども食堂等提供支援費】600万円について、みやぎ米の提供量は15t だそうです。

「子ども食堂・フードバンクなどへ提供」とあるが、他にも幼稚園・保育園、フリースクール、児童養護施設、更生保護施設、ひとり親家庭、困窮学生など、みやぎ米提供を歓迎する対象は少なくない。提供対象をこうした団体等へ拡大すべきと考えるがどうか。また、コメ余りの現状ですから、提供量も思い切って拡充してはどうか。

A 知事、対象範囲の拡大につき柔軟に対応する。また、需要も柔軟に対応する。

Q【東日本大震災みやぎこども育英基金積立金】4515万円について、決算剰余金として計上されていますが、本奨学金を受給し博士課程で学ぶ方はい几人か。

A 文系1、理系4、計5名。

Q 片親、両親を震災で亡くされた震災遺児たちが、全国からの寄付金によって学ぶ機会を保障され、志を保ってドクターコースにまで進んで学問している。これは大変すばらしい事実です。知事、是非ともこの取り組みをもっと全国に知っていただき寄付をお寄せいただけるよう周知いただきたい。また、もっと対象者に奨学金も活用いただき、大災害の悲劇が未来格差、希望格差にならないよう、息の長い取り組みとしていただきたい。

A 知事、県として今後とも周知に努め、しっかり取り組んでいきたい。

以上